

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,628,333	固定負債	2,944,893
有形固定資産	5,329,258	地方債	2,331,825
事業用資産	3,706,227	長期未払金	-
土地	1,759,788	退職手当引当金	613,068
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,714,239	その他	-
建物減価償却累計額	△2,977,610	流動負債	228,933
工作物	637,246	1年内償還予定地方債	203,781
工作物減価償却累計額	△511,058	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,152
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,173,827
建設仮勘定	83,623	【純資産の部】	
インフラ資産	1,566,277	固定資産等形成分	7,255,790
土地	175,887	余剰分(不足分)	△3,019,197
建物	20,385		
建物減価償却累計額	-		
工作物	4,715,079		
工作物減価償却累計額	△3,345,074		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	637,279		
物品減価償却累計額	△580,524		
無形固定資産	6,415		
ソフトウェア	6,415		
その他	-		
投資その他の資産	1,292,660		
投資及び出資金	224,991		
有価証券	-		
出資金	224,991		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	63,096		
長期貸付金	-		
基金	1,016,783		
減債基金	306,441		
その他	710,343		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,211		
流動資産	782,087		
現金預金	142,663		
未収金	11,967		
短期貸付金	-		
基金	627,457		
財政調整基金	627,457		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	7,410,420	純資産合計	4,236,593
		負債及び純資産合計	7,410,420

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,273,300
業務費用	1,657,087
人件費	364,124
職員給与費	298,085
賞与等引当金繰入額	25,152
退職手当引当金繰入額	-
その他	40,887
物件費等	1,266,849
物件費	696,392
維持補修費	1,181
減価償却費	564,771
その他	4,505
その他の業務費用	26,114
支払利息	17,332
徴収不能引当金繰入額	1,052
その他	7,730
移転費用	616,213
補助金等	203,198
社会保障給付	168,907
他会計への繰出金	241,643
その他	2,466
経常収益	130,495
使用料及び手数料	14,632
その他	115,862
純経常行政コスト	2,142,806
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,142,806

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,671,379	7,649,983	△2,978,604
純行政コスト(△)	△2,142,806		△2,142,806
財源	1,689,013		1,689,013
税収等	1,377,372		1,377,372
国県等補助金	311,641		311,641
本年度差額	△453,793		△453,793
固定資産等の変動(内部変動)		△413,200	413,200
有形固定資産等の増加		226,742	△226,742
有形固定資産等の減少		△564,771	564,771
貸付金・基金等の増加		67,431	△67,431
貸付金・基金等の減少		△142,602	142,602
資産評価差額	538	538	
無償所管換等	18,469	18,469	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△434,786	△394,193	△40,593
本年度末純資産残高	4,236,593	7,255,790	△3,019,197

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,739,386
業務費用支出	1,123,173
人件費支出	396,032
物件費等支出	702,078
支払利息支出	17,332
その他の支出	7,730
移転費用支出	616,213
補助金等支出	203,198
社会保障給付支出	168,907
他会計への繰出支出	241,643
その他の支出	2,466
業務収入	1,812,289
税収等収入	1,370,321
国県等補助金収入	311,641
使用料及び手数料収入	14,465
その他の収入	115,862
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	72,903
【投資活動収支】	
投資活動支出	486,754
公共施設等整備費支出	226,742
基金積立金支出	260,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	337,780
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	337,780
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△148,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	149,301
地方債償還支出	149,301
その他の支出	-
財務活動収入	195,100
地方債発行収入	195,100
その他の収入	-
財務活動収支	45,799
本年度資金収支額	△30,272
前年度末資金残高	172,935
本年度末資金残高	142,663
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	142,663

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,063,927,984	130,966,741	-	7,194,894,725	3,488,667,968	459,569,916	3,706,226,757
土地	1,741,318,461	18,469,417	-	1,759,787,878			1,759,787,878
立木竹				-			-
建物	4,707,357,856	6,880,680	-	4,714,238,536	2,977,610,041	281,452,607	1,736,628,495
工作物	615,251,667	21,994,084	-	637,245,751	511,057,927	178,117,309	126,187,824
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定		83,622,560		83,622,560			83,622,560
インフラ資産	4,809,467,954	101,882,910	-	4,911,350,864	3,345,073,978	82,540,776	1,566,276,886
土地	99,893,104	75,994,230	-	175,887,334			175,887,334
建物	-	20,385,000	-	20,385,000			20,385,000
工作物	4,709,574,850	5,503,680	-	4,715,078,530	3,345,073,978	82,540,776	1,370,004,552
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
物品	631,332,398	5,946,416	-	637,278,814	580,524,381	22,660,070	56,754,433
合計	12,504,728,336	238,796,067	-	12,743,524,403	7,414,266,327	564,770,762	5,329,258,076

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	291,749,917	628,545,529	404,685,048	182,238,427	313,553,723	210,396,346	1,675,057,767	3,706,226,757
土地	64,861,007	38,251,807	112,706,014	0	18,469,417	5,661,457	1,519,838,176	1,759,787,878
立木竹								0
建物	207,921,950	586,945,721	291,979,034	182,238,427	225,353,895	100,541,157	141,648,311	1,736,628,495
工作物	0	1	0	0	8,422,811	104,193,732	13,571,280	126,187,824
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定	18,966,960	3,348,000			61,307,600			83,622,560
インフラ資産	1,466,560,556	3,337,100	0	20,385,000	75,994,230	0	0	1,566,276,886
土地	99,893,104	0	0	0	75,994,230	0	0	175,887,334
建物	0	0	0	20,385,000	0	0	0	20,385,000
工作物	1,366,667,452	3,337,100	0	0	0	0	0	1,370,004,552
その他								0
建設仮勘定								0
物品	6	0	2	10,047,817	0	10,312,375	36,394,233	56,754,433
合計	1,758,310,479	631,882,629	404,685,050	212,671,244	389,547,953	220,708,721	1,711,452,000	5,329,258,076

【一般会計等】

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
マルハニチロホールディングス(株)							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
太地町開発公社									
水道事業									
合計	-	-	-	-	-		-	-	-

【一般会計等】

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	306,440,529	-	-	-	306,440,529	306,440,529
財政調整基金	627,456,918	-	-	-	627,456,918	627,456,918
土地開発基金(現金)	57,971,110	-	-	-	57,971,110	57,971,110
土地開発基金(土地)	26,600,000	-	-	-	26,600,000	26,600,000
太地町ふるさと創生事業積立金	57,612,243	-	-	-	57,612,243	57,612,243
太地町福祉基金積立金	59,563,694	-	-	-	59,563,694	59,563,694
ふるさと水と土保全基金	10,288,366	-	-	-	10,288,366	10,288,366
塵芥処理場建設資金基金積立金	287,068,305	-	-	-	287,068,305	287,068,305
太地町地域福祉基金積立金	132,059,696	-	-	-	132,059,696	132,059,696
石垣記念館運営積立基金	79,179,441	-	-	-	79,179,441	79,179,441
合計	1,644,240,302	-	-	-	1,644,240,302	1,644,240,302

【一般会計等】

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

【一般会計等】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,184,960	12,210,666
固定資産税	58,977,147	
軽自動車税	94,100	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	840,290	-
小計	63,096,497	12,210,666
合計	63,096,497	12,210,666

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,548,610	-
固定資産税	9,991,772	
軽自動車税	229,600	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	197,400	-
小計	11,967,382	-
合計	11,967,382	-

【一般会計等】

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,576,844	1,052,035	418,213	-	12,210,666
退職手当引当金	646,922,000	-		33,854,000	613,068,000
賞与等引当金	23,206,096	25,152,112	23,206,096		25,152,112
合計	681,704,940	26,204,147	23,624,309	33,854,000	650,430,778

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	217,408,773	36,241,527	140,429,043	44,309,730	25,170,000	7,500,000	-	-	-
一般公共事業	95,688,819	12,721,551	88,188,819			7,500,000			
公営住宅建設	-	-							
災害復旧	19,331,704	2,544,209	19,331,704						
教育・福祉施設	2,060,457	682,025	2,060,457						
一般単独事業	42,468,983	17,359,764	17,298,983		25,170,000				
その他	57,858,810	2,933,978	13,549,080	44,309,730					
【特別分】	2,318,197,930	167,539,767	1,988,350,618	319,787,312	4,060,000	6,000,000	-	-	-
臨時財政対策債	905,371,757	64,052,189	721,863,434	179,448,323	4,060,000				
減税補てん債	2,114,513	247,228	2,114,513						
退職手当債	-	-							
その他	1,410,711,660	103,240,350	1,264,372,671	140,338,989		6,000,000			
合計	2,535,606,703	203,781,294	2,128,779,661	364,097,042	29,230,000	13,500,000	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,535,606,703	#####	161,838,213	46,488,660					

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,535,606,703	203,781,294	227,280,066	244,460,287	251,579,090	251,056,002	958,000,636	335,235,969	64,213,359	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	漁港製氷機整備事業 補助金	太地町漁業協同組合	6,000,000	製氷機入替、貯氷庫・ 販売基盤改修
	計		6,000,000	
その他の補助金等	太地町社会福祉協議 会助成金	太地町社会福祉協議会	30,820,000	
	年金生活者等支援臨 時給付金給付事業助 成費	個人	19,500,000	
	その他	—	146,877,587	
	計		197,197,587	
合計			203,197,587	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		232,721,420	
		地方交付税		1,072,830,000	
		地方譲与税		10,254,000	
		交付金		52,043,000	
		分担金及び負担金他		9,523,541	
		小計		1,377,371,961	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
				
			計		
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
				
			計		
小計					
合計					
特別会計					
.....					

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,142,805,796	311,640,786	193,900,000	1,047,342,136	589,922,874
有形固定資産等の増加	226,741,850	-	1,200,000	207,072,433	18,469,417
貸付金・基金等の増加	67,430,755	-	-	67,430,755	-
その他	-	-	-	-	-
合計	2,436,978,401	311,640,786	195,100,000	1,321,845,324	608,392,291

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	142,662,579
短期投資	
.....	
.....	
合計	142,662,579

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産

産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 8 年～60 年
 - 物品 3 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 3.4%

将来負担比率 — %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21 百万円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 251 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 206 百万円

土地 206 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,169 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 1,303 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 149 百万円

将来負担額 3,415 百万円

充当可能基金額 1,625 百万円

特定財源見込額 0 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,169 百万円

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

② 基礎的財政収支 △58,740 百万円

③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,518 百万円	2,375 百万円
繰越金に伴う差額	△173 百万円	- 百万円
資金収支計算書	2,345 百万円	2,375 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	73 百万円
未収債権、未払債務等の増減	12 百万円
減価償却費	△565 百万円
賞与等引当金繰入額	25 百万円
徴収不能引当金繰入額	1 百万円
資産除売却益	1 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△454 百万円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	200 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円